

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収 益	会費収益	13,120,166	13,010,920	109,246	
	会費収益	13,120,166	13,010,920	109,246	
	寄附金収益	225,748	363,102	△137,354	
	寄附金収益	225,748	363,102	△137,354	
	事業収益	196,476	0	196,476	
	利用料収益	196,476	0	196,476	
	サービス・施設等利用収益	196,476	0	196,476	
	サービス活動収益計(1)	13,542,390	13,374,022	168,368	
サ ー ビ ス 費 活 動 の 増 減	人件費	46,683,812	49,053,417	△2,369,605	
	役員報酬	850,650	867,100	△16,450	
	職員給料	10,203,707	10,538,827	△335,120	
	職員俸給	9,720,000	10,093,500	△373,500	
	職員諸手当	483,707	445,327	38,380	
	職員賞与	2,506,402	2,622,644	△116,242	
	賞与引当金繰入	1,374,000	1,392,000	△18,000	
	非常勤職員給与	3,629,401	3,524,901	104,500	
	退職給付費用	25,449,067	27,464,888	△2,015,821	
	退職給付引当金繰入	24,715,579	14,211,319	10,504,260	
	退職一時金	345,471	13,253,569	△12,908,098	
	退職年金	388,017	0	388,017	
	法定福利費	2,670,585	2,643,057	27,528	
	社会保険料	2,368,092	2,429,419	△61,327	
	労働保険料	302,493	213,638	88,855	
	事務費	8,222,590	7,417,303	805,287	
	福利厚生費	28,152	76,398	△48,246	
	旅費交通費	83,290	61,656	21,634	
	研修研究費	91,086	112,424	△21,338	
	事務消耗品費	789,138	730,544	58,594	
	印刷製本費	277,052	454,683	△177,631	
	修繕費	20,476	6,804	13,672	
	通信運搬費	522,004	580,920	△58,916	
	電話	213,798	266,363	△52,565	
	切手代	80,841	85,054	△4,213	
	その他通信費	227,365	229,503	△2,138	
	会議費	7,800	2,980	4,820	
会議費	7,800	2,980	4,820		
業務委託費	1,439,644	599,784	839,860		
手数料	1,689,659	1,710,194	△20,535		
振込手数料	27,617	30,479	△2,862		
その他手数料	1,662,042	1,679,715	△17,673		
保険料	642,026	562,671	79,355		
賃借料	1,501,958	1,559,860	△57,902		
賃借料	1,205,687	1,266,479	△60,792		
会場等使用料	296,271	293,381	2,890		
租税公課	355,880	202,412	153,468		
自動車税	184,200	157,100	27,100		
重量税	158,600	28,200	130,400		
印紙税	13,080	10,145	2,935		
消費税	0	6,967	△6,967		
渉外費	36,500	47,000	△10,500		
諸会費	31,870	32,020	△150		
車輛費	659,582	621,718	37,864		
車輛燃料費	224,609	200,853	23,756		
修繕・車検費用	434,973	420,865	14,108		
雑費	46,473	55,235	△8,762		
事務雑費	46,473	55,235	△8,762		

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
部	分担金費用	201,000	201,000	0		
	分担金費用	201,000	201,000	0		
	負担金費用	1,274,176	1,337,807	△63,631		
	負担金費用	1,274,176	1,337,807	△63,631		
	基金組入額	763,722	165,478	598,244		
	地域福祉振興基金組入額	618,095	127,920	490,175		
	施設運営基金組入額	126,525	25,000	101,525		
	社協運営基金組入額	19,102	12,558	6,544		
	減価償却費	470,171	182,422	287,749		
	減価償却費	470,171	182,422	287,749		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△18,542	18,542		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△18,542	18,542		
	サービス活動費用計(2)	57,615,471	58,338,885	△723,414		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△44,073,081	△44,964,863	891,782		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	136,267	207,117	△70,850	
		受取利息配当金収益	136,267	207,117	△70,850	
		その他のサービス活動外収益	346,509	21,955,747	△21,609,238	
		雑収益	346,509	21,955,747	△21,609,238	
		退職給付引当資産差益	0	21,291,877	△21,291,877	
		雑収益	346,509	663,870	△317,361	
	サービス活動外収益計(4)	482,776	22,162,864	△21,680,088		
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	482,776	22,162,864	△21,680,088		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,590,305	△22,801,999	△20,788,306			
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	35,060,917	33,637,119	1,423,798	
		拠点区分間繰入金収益	35,060,917	33,637,119	1,423,798	
		その他の特別収益	10,759,807	0	10,759,807	
		退職給付引当資産移管金収益	10,759,807	0	10,759,807	
		特別収益計(8)	45,820,724	33,637,119	12,183,605	
	費用	固定資産売却損・処分損	8	5,111	△5,103	
		車輛運搬具売却損・処分損	0	5,111	△5,111	
		固定資産売却損・処分損	8	0	8	
		その他の特別損失	186,093	8,795,028	△8,608,935	
		退職給付引当資産移管金費用	186,093	8,795,028	△8,608,935	
特別費用計(9)	186,101	8,800,139	△8,614,038			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	45,634,623	24,836,980	20,797,643			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,044,318	2,034,981	9,337			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△44,206,346	△46,241,127	2,034,781		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△42,162,028	△44,206,146	2,044,118		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	207	200	7		
	介護保険事業積立金積立額	55	0	55		
	福祉救済積立金積立額	152	200	△48		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△42,162,235	△44,206,346	2,044,111			

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事	収入				
	会費収入	11,893,000	13,120,166	△1,227,166	
	寄附金収入	193,000	225,748	△32,748	
	事業収入	130,000	196,476	△66,476	
	受取利息配当金収入	136,000	136,267	△267	
	その他の収入	286,000	346,509	△60,509	
	雑収入	286,000	346,509	△60,509	
	その他の雑収入	286,000	346,509	△60,509	
	事業活動収入計(1)	12,638,000	14,025,166	△1,387,166	
	支出				
	人件費支出	23,117,000	22,572,883	544,117	
	役員報酬支出	866,000	850,650	15,350	
	職員給料支出	10,190,000	10,203,707	△13,707	
職員俸給	9,720,000	9,720,000	0		
職員諸手当	470,000	483,707	△13,707		
職員賞与支出	3,726,000	3,725,402	598		
非常勤職員給与支出	3,636,000	3,629,401	6,599		
退職給付支出	1,857,000	1,320,138	536,862		
退職一時金	1,857,000	1,320,138	536,862		
法定福利費支出	2,842,000	2,843,585	△1,585		
社会保険料	2,541,000	2,541,092	△92		
労働保険料	301,000	302,493	△1,493		
事務費支出	8,410,000	8,222,590	187,410		
福利厚生費支出	29,000	28,152	848		
旅費交通費支出	89,000	83,290	5,710		
研修研究費支出	95,000	91,086	3,914		
事務消耗品費支出	802,000	789,138	12,862		
印刷製本費支出	302,000	277,052	24,948		
修繕費支出	31,000	20,476	10,524		
通信運搬費支出	539,000	522,004	16,996		
電話	205,000	213,798	△8,798		
切手代	91,000	80,841	10,159		
その他通信費	243,000	227,365	15,635		
会議費支出	9,000	7,800	1,200		
会議費	9,000	7,800	1,200		
業務委託費支出	1,446,000	1,439,644	6,356		
手数料支出	1,703,000	1,689,659	13,341		
振込手数料	40,000	27,617	12,383		
その他手数料	1,663,000	1,662,042	958		
保険料支出	648,000	642,026	5,974		
賃借料支出	1,543,000	1,501,958	41,042		
賃借料	1,244,000	1,205,687	38,313		
会場等使用料	299,000	296,271	2,729		
租税公課支出	352,000	355,880	△3,880		
自動車税	185,000	184,200	800		
重量税	154,000	158,600	△4,600		
印紙税	13,000	13,080	△80		
渉外費支出	35,000	36,500	△1,500		
諸会費支出	32,000	31,870	130		
車輛費支出	708,000	659,582	48,418		
車輛燃料費	270,000	224,609	45,391		
修繕・車検費用	438,000	434,973	3,027		

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑支出	47,000	46,473	527	
	雑支出	47,000	46,473	527	
	分担金支出	201,000	201,000	0	
	分担金支出	201,000	201,000	0	
	負担金支出	1,429,000	1,274,176	154,824	
	負担金支出	1,429,000	1,274,176	154,824	
	その他の支出	0	1,322,127	△1,322,127	
	雑支出	0	1,322,127	△1,322,127	
	退職給付引当資産差損	0	1,322,127	△1,322,127	
	事業活動支出計(2)	33,157,000	33,592,776	△435,776	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,519,000	△19,567,610	△951,390	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	980,000	979,560	440	
	その他の固定資産取得支出	980,000	979,560	440	
器具及び備品取得支出	980,000	979,560	440		
施設整備等支出計(5)	980,000	979,560	440		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△980,000	△979,560	△440		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,857,000	2,642,265	214,735	
	退職給付引当資産取崩収入	1,857,000	2,642,265	△785,265	
	県社協退職給付引当資産取崩収入	1,857,000	2,642,265	△785,265	
	福祉救援積立金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
	拠点区分間長期借入金収入	3,186,000	0	3,186,000	
	拠点区分間長期借入金収入	3,186,000	0	3,186,000	
	拠点区分間繰入金収入	32,239,000	35,060,917	△2,821,917	
	拠点区分間繰入金収入	32,239,000	35,060,917	△2,821,917	
	その他の活動による収入	10,185,000	10,185,697	△697	
	退職給付引当資産移管金収入	10,185,000	10,185,697	△697	
	その他の活動収入計(7)	48,467,000	47,888,879	578,121	
	支出				
	基金積立資産支出	665,000	763,722	△98,722	
	地域福祉振興基金取得支出	574,000	618,095	△44,095	
	施設運営基金取得支出	86,000	126,525	△40,525	
	社協運営基金取得支出	5,000	19,102	△14,102	
積立資産支出	26,063,000	25,061,257	1,001,743		
退職給付引当資産支出	25,062,000	25,061,050	950		
県社協退職給付引当資産支出	25,062,000	25,061,050	950		
介護保険事業積立金取得支出	0	55	△55		
福祉救援積立金取得支出	1,001,000	152	1,000,848		
その他の活動支出計(8)	26,728,000	25,824,979	903,021		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,739,000	22,063,900	△324,900		
予備費支出(10)	0				
	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	240,000	1,516,730	△1,276,730		
前期末支払資金残高(12)	11,351,000	11,351,386	△386		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,591,000	12,868,116	△1,277,116		

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具及び備品・・・定額法
- イ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の商品取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約 1 件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - (ウ) オペレーティング・リース
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当資産・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額。
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））

ア 法人運営

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））

ア 法人運営

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,140,013	10,278,282	861,731
器具及び備品	4,840,335	3,473,107	1,367,228
その他の固定資産	104,690	0	104,690
合 計	16,085,038	13,751,389	2,333,649

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,737,487	0	2,737,487
合 計	2,737,487	0	2,737,487

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第172回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

1 1. 重要な後発事象
該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
年金資産として長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に14,611,272円ある。